

京都国公

2018年 10月号

月刊414号

京都国家公務員労働組合共闘会議
〒604-8854 京都市中京区壬生仙念町30-2 ラボ京都B1
TEL 075-801-7875 FAX 075-801-7876
E-mail: kyoto.kokkou@iaa.itkeeper.ne.jp
ホームページ: http://kyoto-kokkou.p-kit.com/

憲法を尊重し行政にかかる 京都国公第70回定期大会を開催

定期大会の第一部は、元京都国公事務局長で、元全労連総合政策局長であった寺間誠治氏を招き「歴史に学び新たな飛躍をく京都国公への私の想い」と題した講演を行いました。寺間氏は、現在、東京労働局で総合労働相談員として勤務（全労働組合員）している経験をふまえて

企業の実名をあげながら、横行するブラック企業の実態を分かり易く解説。特に芸能プロダクションとして業界最大手の一つであるA社が労働基準法違反で摘発された際、「労働基準法が間違っている」と述べた例を挙げ、ルールなき民間企業での労働実態が報告されました。

また、全建労（当時）や全国



京都国公への
「熱い期待」を
語る寺間氏

定期大会の開催にあたって

京都国公は、京都府下の国家公務員や関係機関に働く仲間が集まり、労働条件や給与、人事異動や評価制度、昇任・昇格問題、定年延長と再雇用、定員削減に対するたたかい、宿舎問題、非常勤職員の要求実現など、働き続けていくうえで避けて通れない課題を交流し、役立てる目的の定員削減に対するたたかい、京都総評に結集し、地域住民の暮らしを守るために公務労働者としての特性を生かした役割を担っています。この一年を振り返りますと、

公文書改ざんや統計データね



開会あいさつを行う
豊田・京都国公議長

つ造、森友・加計学園問題での『付度』など「安倍内閣による『行政の私物化』が顕在化した一年」であつたと言えるのではないか。

略特区」や「働き方改革」のように政権の意向が直接政策決定に反映やすい制度へと変貌してきています。政権に権限を集中させて、必要以上に職員を監視・管理下に置くことは、現場を萎縮させ、政権に対する多様な意見反映を困難なものとし、

しては公正・中立な公務の運営が損なわれる危険性が極めて高いものとなっています。

今こそ国民本位の行財政・司法をめざすため、私たち公務労働者が安心して働き続け、自由に意見が言える職場を作つていかなくてはなりません。

現在の公務員制度は、大企業・財界が政権への影響力を強めてい

る状況のもと、内閣人事局の設置、人事交流による民間参入、官邸の権限強化などにより各府省の権限が弱められ、「国家戦

続いて、先の国公労連大会で事務局次長から来賓挨拶と併せて、今秋にとりくむ「生活実態調査」の概要説明がありました。

「『8時間働きばまともな暮らし』のスローガンを掲げているが、『まともな暮らし』とはどのような暮らしなのか、その基準とは何か等、可視化する必要がある。公務賃金のあるべき姿や地域間格差の是正のために、京都国公でも非常勤職員を含めて調査協力をお願いしたい」と訴えがありました。

【代議員の発言は裏面に記載】



国公労連新書記長
に就任した
九後 健治氏



風見鶏

10月2日、第4次安

倍改造内閣が発足し、安倍首相は「全員野球内閣」と評している▼その中身は改憲主流派でそろそろ、中には「核武装の検討」を発言した者も決意が表明されました。

討議では、執行部から議案の提案に対して代議員等の議論を経て、すべての議案が満場一致で承認されました。

第二部では、京都総評の山縣

事務局次長から来賓挨拶と併せて、今秋にとりくむ「生活実態調査」の概要説明がありました。

【代議員の発言は裏面に記載】

